

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

9月の内外株式市場は、中国不動産大手の恒大集団の債務問題による中国経済の減速懸念や、米国のインフレ懸念にともなう米国長期金利上昇などから世界的に調整色を強める展開でした。

一方で国内株式市場は、欧米株式市場に対する出遅れ感、菅総理退陣による秋の解散総選挙における自民党の単独過半数割れリスクの後退、ワクチン接種比率の進展などから日経平均株価は年初来高値を突破し、1990年8月以来の31年ぶりの高値を更新しました。ただ、月末にかけては、世界的な株安に連動する形で調整色を強めて終わりました。

このように9月の国内株式市場は大きな振幅を伴いましたが、当ファンドは運用開始以来の高値を更新するなど好調な月となりました。

新総裁の誕生、緊急事態宣言の一斉解除など、また新たな変化の兆しが感じられます。

“変化”をキーワードにした当ファンドに引き続きご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2021年9月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/DHzL6ODVFNI>



ザ・2020ビジョン

モーニングスターFUND OF THE YEAR2020
(ファンドオブザイヤー2020)

国内株式型 部門 優秀ファンド賞受賞！



Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から選考されました。



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2021年9月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2021年9月30日時点

基準価額

26,967 円

(前月末比)

+1,384 円 (5.41%)

純資産総額

77.5 億円

(前月末比)

+4.5 億円 (6.25%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.41%
3ヵ月	7.30%
6ヵ月	6.52%
1年	20.45%
3年	57.83%
5年	129.99%
10年	-
設定来	173.18%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	94.2%
その他	5.8%

市場別比率

東証1部	75.4%
マザーズ	13.0%
JASDAQ	5.8%
その他	5.8%

業種別比率

情報・通信業	24.9%
電気機器	18.4%
サービス業	15.6%
小売業	11.2%
化学	6.8%
その他製品	4.4%
輸送用機器	2.0%
不動産業	2.0%
石油・石炭製品	1.9%
空運業	1.8%
医薬品	1.6%
電気・ガス業	1.5%
卸売業	1.1%
精密機器	1.0%
その他	5.8%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	3.4%
2 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	3.1%
3 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.1%
4 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	2.9%
		会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。当時はまだ無名だった米Indeedを見出し、グローバルに大きく成長させた立役者でもある	

5	リクルートホールディングス	サービス業	出木場社長のもと、人材マッチングで培った技術や、多くのクライアントとの現場接点を活かして、圧倒的に便利なサービスやプロダクトを世の中に提供していくことを目指す。	2.6%
6	日本電産	電気機器	モータの開発・製造・販売が事業の中心。事業ポートフォリオは、精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用など。今後の大きな成長が期待出来る「EV（電気自動車）の心臓部」である車輪駆動用モータに注力。2030年売上高10兆円の達成に向けて、2020年4月1日に日産出身の関新社長が就任し、2021年6月22日に社長兼CEOとなり経営体制を強化。創業者である永守氏は、引き続き会長としてグループを牽引。	2.5%
7	FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	1984年創業。回転すし業界トップのスシローを展開する。スシローイズムは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を実現すること。2021年4月からの新社名・株式会社FOOD & LIFE COMPANIESには、「日々の食を美味しくすることでお客さまの生活や人生までゆたかにしたい」という想いが込められている。国内スシローだけでなく、海外事業およびスシロー以外の事業の成長を加速させる考えである。	2.5%
8	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	2.5%
9	デンカ	化学	ニッチな領域でグローバルシェアトップの製品を複数抱えるスペシャリティーケミカル企業。環境・エネルギー事業では、リチウムイオン電池の材料として用いられるアセチレンブラックや、5Gや自動車の電動化にともなって放熱材料として用いられる球状アルミナ、ヘルスケア事業では、インフルエンザワクチンや、インフルエンザ・新型コロナウイルスなどの迅速診断キットなどが代表的な製品。	2.3%
10	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.3%

※2021年9月30日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

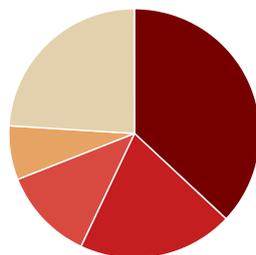
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満： 37.0% ● 1000億円以上3000億円未満： 20.0% ● 3000億円以上5000億円未満： 12.0%
 ● 5000億円以上1兆円未満： 7.0% ● 1兆円以上： 24.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

9月前半の日本株市場は急上昇となりました。3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、懸念されていた衆院選の与党敗北シナリオが後退し、「ポスト菅」への期待から上昇幅が拡大、8日に日経平均は約5ヵ月ぶりに3万円台を回復しました。

その後も上昇を続け14日には30,670円をつけ年初来高値を更新しました。また、新型コロナワクチンの2回目の接種率が50%を超え、国内の新規感染者数のピークアウトが明確になったことで、経済正常化への期待も日本株の上昇を後押ししました。

後半は海外市場の影響から調整となりました。

三連休明けの21日に中国の不動産大手、中国恒大集団の債務不履行の懸念から日経平均株価も大幅下落となったほか、22日のFOMCで、利上げ開始時期が2022年に前倒しされる可能性が示唆されたことから米国長期金利が上昇し、また28日には米国の債務上限問題への懸念から米国株が下落、その結果29日の日経平均株価も大幅下落となりました。

同日に岸田氏が自民党新総裁に選出されたものの翌30日も下落基調が継続し、日経平均は前月比1,363円高(+4.85%)の29,452円で取引を終えました。



運用状況

9月、当ファンドは+5.41%の上昇となりました。組入銘柄の中では13社が10%以上の上昇となりファンドのパフォーマンスをけん引しました。

緊急事態宣言明けを先取りしたオリエンタルランドなどの経済再開銘柄が特に好調でした。

年初来高値を更新した銘柄が25社(全体の約42%)、さらに、上場来高値を更新した銘柄も18社(全体の約30%)となっています。同期間のTOPIX(東証株価指数;配当込)は+4.36%、日経平均株価は+4.85%、東証マザーズ▲0.69%でした。なお、組入銘柄も新たに2銘柄が追加され、株式組入比率は94.2%と前月比+0.4%上昇しています。

◆2021年9月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/DHzL6ODVFNl>

2021年9月運用報告動画





【高齢化がすすむ日本の森林】

昨今、気候変動に対する社会の関心が高まるにつれて、**二酸化炭素（CO₂）吸収源としての森林の価値に注目が集まっています。**

そうした中、国土の面積の7割が森林である日本は、豊かな自然に恵まれているのだから、この自然を手付かずのまま残していくのが良い、と思われるかもしれませんが、それだけではいけないのではないかと、という問題提起が今回のテーマになります。

日本の森林には大きな特徴があります。

それは人口と同じように、いや見方によってはそれ以上のスピードで**高齢化が進展している**ということです。

歴史を振り返ると、戦後の復興資材需要の増加などを見越したスギ、ヒノキの植林が盛んに行われた時期もありました。しかし、価格競争力のある輸入材が入ってくると、こうした森林資源の活用は思うように進まず、それに伴って森林の世代交代も進まなくなっていました。

数字で言いますと、現在の日本の人工林は、苗木を植栽した年を1年生として、50年生以上の面積割合が50%を超過しています。

最も面積が大きい齢級（5年を1区分とする林齢のクラスで、1～5年生は1齢級、6～10年生は2齢級）は11齢級（50～55年生）なのですが、1～3齢級の面積は、それぞれ11齢級の10分の1以下にまで落ち込んでしまっています。

森林が高齢化することの大きな問題点は、**齢級が上がるにつれて炭素の吸収（固定）量が減少してしまう**ということです。

樹木は、光合成によって二酸化炭素と水を吸収し、酸素と炭水化物をつくりますが、それと同時に呼吸もしていて、酸素を吸収して二酸化炭素を排出しています。

つまり、樹木による炭素固定量は、光合成による固定量から呼吸による排出量を差し引いて算出することになります。

一般的に炭素固定量が最大であるのは4～5齢級であると言われていますが、そこから齢級が上がるにつれて光合成による固定量は減少する一方、呼吸による排出量は増加するため、差し引きの炭素固定量は徐々に減少して行ってしまいます。

そして、11齢級以上（50年生以上）の樹木は「主伐期」と呼ばれ、炭素固定量もピークに比べるとかなり減少しており、本来であれば伐採して新たに植林することが望ましいのですが、そうはなっていないというのが日本の森林の現状です。

最近では、ESG活動の取り組みのひとつとして、森林保有をアピールする企業もあります。

もちろん、森林を適切に管理・保護することは重要ですが、ただ保有しているだけでは森林の活力、炭素固定量はどんどん低下して行ってしまいます。

日本においてそれ以上に重要なのは、**「森林の世代交代を進めること」、すなわち主伐期に入った樹木を伐採し、それを建築資材などで有効に活用すると同時に、植林活動を行うこと**であると考えます。

足元では、2010年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」もあって国産材利用の機運は高まってきており、学校、保育園、病院、ホールなどを木造で建設する事例がだいぶ増えてきました。

さらに将来を見据えると、高さ350メートル、70階建ての超高層ビルを木造（厳密には木材9割、鋼材1割のハイブリッド構造）で実現しようという野心的な取り組みもあります。

こうして木材の価値がより高まることで、担い手不足が叫ばれる林業の振興にもつながり、結果として森林の若返りも進むことを期待しています。

アナリスト 原嶋 亮介





コモンズPOINTからのお知らせ

【日本知的障害者水泳連盟からの近況報告】

コロナ禍となっではじめて、日本財団パラリンピックサポートセンター（以下、パラサポ）に訪問させていただきました。

<https://www.parasapo.or.jp/>

コモンズ投信寄付のしくみ POINT最終選考委員のおひとり・金子知史さんと日本知的障害者水泳連盟事務局上田弘実さん、新井静コーチにもお久しぶりに直接ご挨拶することができました。

パラサポの事業継続が決定し、引き続き競技団体のサポートをしていただけたことになったこと、また、日本知的障害者水泳連盟の近況としては、毎年恒例の短水路の競技会・第24回日本知的障害者選手権（25m）水泳競技大会が無観客ですが2年ぶりに開催されることになった近況をお聞きすることができました。

【日本視覚障害者柔道連盟からの近況報告】

11月14日(日)に講道館（東京都）で開催が予定されていた第14回全国視覚障害者学生柔道大会は、新型コロナウイルス感染症の流行などを考慮した結果、中止となりました。

なお、第36回全日本視覚障害者柔道大会（11月28日 講道館）は、開催予定です。



左から上田さん、金子さん、新井さん、馬越



大きな挑戦が一つ終わり、すでに新たな挑戦への道に両連盟とも、進まれています。

ソーシャルエンゲージメントリーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2021年9月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/DHzL6ODVFNI>

10月は久々にリアルセミナーも再開しますが、オンラインでも様々なセミナーを開催いたします。ぜひお気軽にご参加ください！

□【リアル開催】コモンズ30塾「企業との対話」
エーザイCFO柳さま×渋澤対談
～ESG経営「と」社会価値創造～

10月13日（水） 19:00～20:30

□【オンライン】ジュニアNISAとこどもトラスト

10月15日（金） 10:30～11:00

□【オンライン】積立投資とコモンズのファンド

10月21日（木） 20:00～20:30

□【オンライン】NISA制度の活用方法

10月26日（火） 20:00～20:30

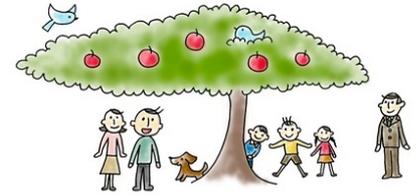
□【オンライン】トレーダーふっちーが語る

長期投資におけるテクニカル分析

10月14日（木）、10月28日（木） 15:35～17:55

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>